

令和4年6月定例会（付託）
県土整備委員会資料（その2）
県土整備部

徳島東部都市計画
都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
（徳島東部都市計画区域マスタープラン）
（素案）

令和4年6月
徳島県

【目次】

1. 基本的考え方

- 1-1 都市計画区域マスタープランの役割・位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 1-2 見直しの背景・・ 1

2. 都市計画の目標

- 2-1 基本的事項・・ 3
 - 1) 目標年次・・ 3
 - 2) 範囲・・ 3
- 2-2 都市づくりの基本理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - 1) 広域都市計画区域としての位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - 2) 現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - 3) 都市づくりの理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2-3 地域ごとの市街地像・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - 1) 広域的な都市構造における位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - 2) 主要な都市機能の配置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - 3) 主要な土地利用の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - 4) 広域根幹的な交通体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

3. 区域区分の決定の有無及び区域区分を定める方針

- 3-1 区域区分の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - 1) 人口・世帯数の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - 2) 産業の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - 3) 都市基盤の整備状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - 4) 区域区分の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 3-2 区域区分の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - 1) 配置されるおおむねの人口規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - 2) 配置されるおおむねの産業規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
 - 3) 市街化区域の規模と現在の市街地との関係・・・・・・・・・・・・・・ 12

4. 主要な都市計画の決定の方針

- 4-1 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針・・・・・・・・・・・・ 13
 - 1) 土地利用の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
 - 2) 主要用途の配置の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
 - 3) 市街地における建築物の密度の構成に関する方針・・・・・・・・・・ 13
 - 4) 市街地における住宅建設の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - 5) 市街地の土地利用の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - 6) 市街化調整区域の土地利用の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 4-2 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針・・・・・・・・ 16
 - 1) 交通施設の都市計画の決定の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
 - 2) 下水道及び河川の都市計画の決定の方針・・・・・・・・・・・・・・ 21
 - 3) その他の都市施設の都市計画の決定の方針・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 4-3 市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針・・・・・・・・ 25
 - 1) 主要な市街地開発事業の決定の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
 - 2) 市街地整備の目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 4-4 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針・・・・ 26
 - 1) 基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
 - 2) 主要な緑地の配置の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
 - 3) 実現のための具体の都市計画制度の方針・・・・・・・・・・・・・・ 27
 - 4) 主要な施設の整備目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

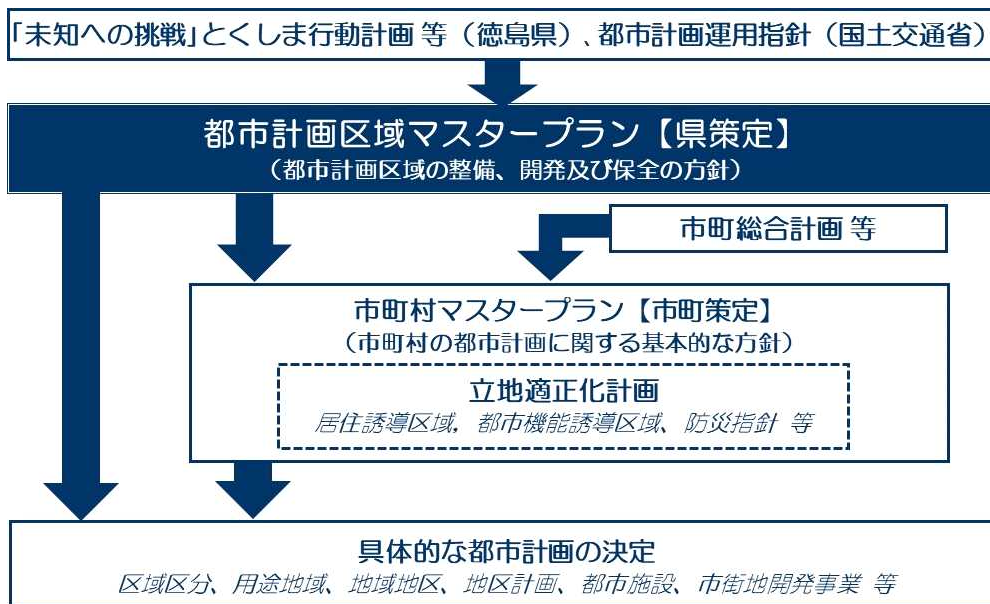
1. 基本的考え方

1-1 都市計画区域マスタープランの役割・位置づけ

「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（以下、「都市計画区域マスタープラン」という。）」は、都道府県が一市町村を越える広域的観点から、中長期的視点に立った都市の将来像を明確にするとともに、その実現に向けての大きな道筋を明らかにし、当該都市計画区域における都市計画の基本的な方向性を示すものである。

徳島東部都市計画区域（以下、「本区域」という。）では、平成16年5月に都市計画区域マスタープランを策定しており、その後の社会経済情勢の変化に対応しながら、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、これまでに4度の見直しを行っている。

■都市計画区域マスタープランの位置づけ



1-2 見直しの背景

本区域では、本格的な人口減少・超高齢社会問題や進行する東京一極集中、切迫する南海トラフ巨大地震や中央構造線活断層地震に加え気候変動の影響により頻発・激甚化する豪雨災害への備え、さらには、「新型コロナウイルス感染症対策」と社会経済活動の両立を図る観点からアフターコロナを見据えた新しい生活様式「ニューノーマル」への適応など、様々な課題への対応が求められている。

そこで、本区域内の都市が互いに連携し、社会経済情勢の変化を踏まえた将来のまちづくりの方向性を示すため、バックキャスティングの視点に立つとともに、「人口減少」、「災害列島」及び「新型コロナ」の3つの国難への対応に向け、デジタル田園都市国家構想に基づく「デジタル社会」、カーボンニュートラルの実現に向けた「グリーン社会」の推進など新たな視点を盛り込み、

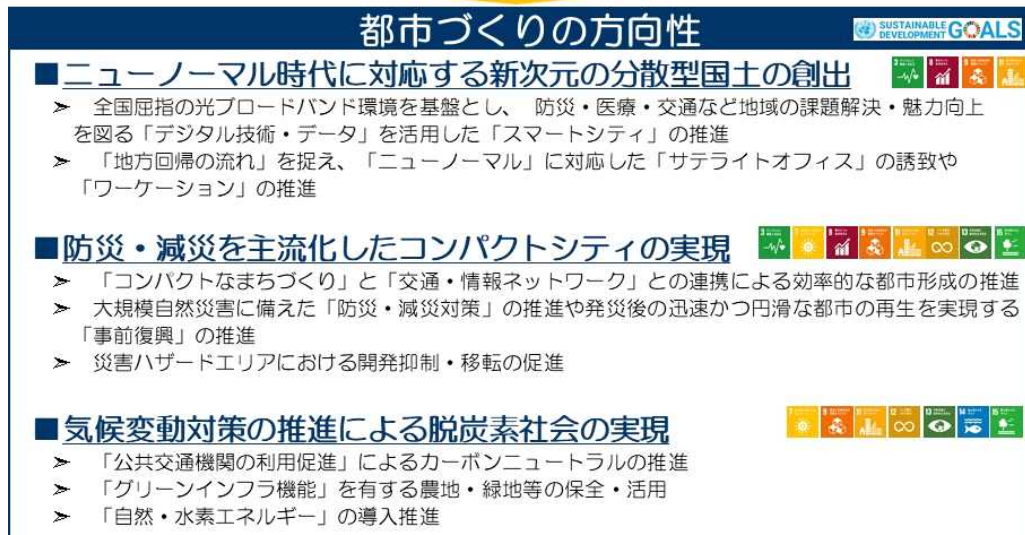
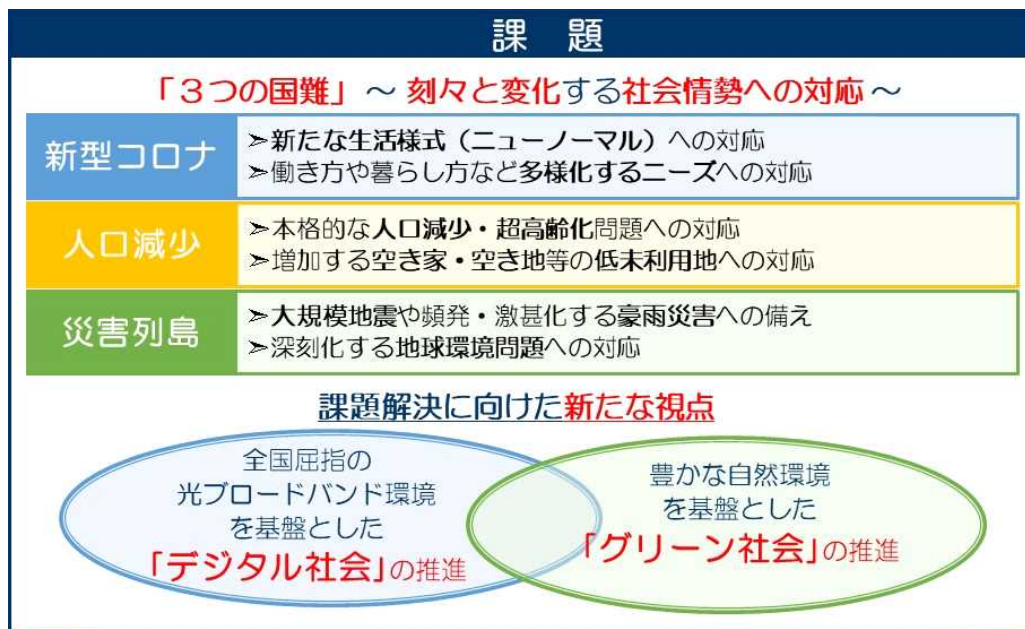
- ニューノーマル時代に対応する新次元の分散型国土の創出
- 防災・減災を主流化したコンパクトシティの実現
- 気候変動対策の推進による脱炭素社会の実現

を「都市づくりの方向性」の柱として、都市づくりの理念、土地利用の方針等について検討し、

都市計画区域マスタープランの見直しを行うこととした。

都市構造やライフスタイルの変化等に対する柔軟性、リスクに対する冗長性を備えた都市として、時代の変革に柔軟かつ大胆に対応するため、本都市計画区域マスタープランは、適宜、見直しを行うものとし、安全・安心で豊かな暮らしを将来世代に引き継ぎ、「SDGs（持続可能な開発目標）」の理念に基づき、持続可能なまちづくりを推進していくものとする。

■都市づくりの方向性



2. 都市計画の目標

2-1 基本的事項

1) 目標年次

目標年次については、平成27年（2015年）を基準年として、都市づくりの理念や将来の都市構造については、おおむね20年後の令和17年（2035年）の姿を展望し方針を策定する。

なお、区域区分及び都市施設の整備等は策定からおおむね10年後の令和12年（2030年）の姿として策定する。

2) 範囲

本区域は、徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、石井町、松茂町及び北島町の5市3町の行政区域の全域もしくは一部を範囲とする。

区 域	市町村名	範 囲	面積 (ha)
徳島東部 都市計画 区 域	徳島市	行政区域の全域	19,152
	鳴門市	〃 一部	10,515
	小松島市	〃 全域	4,537
	阿南市	〃 一部	10,138
	吉野川市	〃 一部	3,376
	石井町	〃 全域	2,885
	松茂町	〃 全域	1,434
	北島町	〃 全域	874
	合 計		52,911

注) 令和3年全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）より都市計画区域の面積を算定。

■ 徳島県の都市計画区域



2-2 都市づくりの基本理念

1) 広域都市計画区域としての位置づけ

本区域は、県都徳島市を中心に5市3町からなり、その大部分は吉野川、勝浦川、那賀川などの沖積平野に発展した都市で、東部は紀伊水道に臨み、北部、南部は山々の緑を背にした自然豊かな都市圏である。

本区域の面積は県全体の約13%にすぎないが、人口は県全体の約66%を占めており、本県の行政、経済、文化の中心地域である。

主な都市としては、阿波25万石の城下町として古くから栄え、本区域の中心都市である県都徳島市、本州との表玄関に位置し観光・交流拠点を担う鳴門市、海上輸送の流通拠点都市小松島市、臨海工業開発の拠点である阿南市などがある。

また、本区域には、重要港湾徳島小松島港及び橘港並びに徳島飛行場（徳島阿波おどり空港）などの交通・物流の拠点が配置されており、徳島南部自動車道をはじめとする高規格道路網と一体となり形成される「陸・海・空」の広域交通体系の整備により、四国、近畿、中国地方との人、物、情報の交流の結節点として、また、四国地域全体の玄関としての役割を担っている。

2) 現状と課題

① 人口減少・高齢化の進展

本区域では、平成12年をピークに人口は減少に転じており、本区域を構成する5市3町全体の高齢者人口割合は29.2%（H27）で、全国平均の26.6%（H27）より進行している状況であり、今後もさらに人口減少・高齢化が加速することが予想されている。

また、中心市街地においては、空き家や低未利用地等が増加し、市街地の低密度化が進行している。その一方で、世帯分離による単独世帯の増加等に伴い、世帯数は増加傾向にあり、宅地の郊外化が見られる。

このような中、財政面・経済面において持続可能な都市づくりを行うためには、一定の人口密度を維持する必要があることから、空き家や低未利用地の有効活用を図りつつ、居住や医療・福祉・子育て支援・商業等の都市機能を誘導し、集約化を図るコンパクトなまちづくりを進めるとともに、各都市や地域間を交通ネットワーク及び情報ネットワークで結び連携を強化した「コンパクト・プラス・ネットワーク型」の効率的な都市構造の形成が求められている。

② 頻発・激甚化する自然災害への対応

本区域は、吉野川、勝浦川、那賀川等の河口部の広大な沖積平野と東西に帯状に配列する山地により形成されており、切迫する南海トラフ巨大地震や、中央構造線・活断層地震に加え、温室効果ガスの排出等による地球温暖化に伴う気候変動等により頻発・激甚化する台風や集中豪雨、深刻な洪水・渇水や土砂災害による被害等、大規模自然災害に対する防災・減災対策が課題となっている。

このことから、都市の防災性を高めつつ、災害ハザードエリアにおける開発抑制及び移転の促進など、大規模自然災害発災後の迅速かつ円滑な都市の再生を実現する「事前復興まちづくり」の視点に立った都市づくりを行う必要がある。

また、近年の気候変動による自然環境の悪化や生物多様性の損失が懸念されており、区域内の豊かな自然や田園環境については、環境保全、レクリエーション、防災、景観形成等の機能を有するグリーンインフラとして保全・活用に努める必要がある。

さらには、公共交通の利用促進や自然・水素エネルギー等の活用による「カーボンニュートラル」の推進が求められている。

③ 新しい生活様式への対応

首都圏への一極集中等を背景とした大都市圏への人口流出が続く中、新型コロナによる社会経済活動への深刻な影響や価値観の多様化により、地方移住への意識の高まりが見受けられる。

このことから、多様化する働き方やライフスタイルを実現し、首都圏から地方への人の流れを創出するため、サテライトオフィスやワーケーション等による、新しい生活様式に対応した職住環境の確保や、各地域の多様性や独自性を尊重し、個性に根ざしたゆとりと魅力あるまちづくりが求められている。

3) 都市づくりの理念

本区域は、県都徳島市を含む本県を代表する広域都市圏であり、

- ・ 四国と近畿の結節点としての立地条件や豊かな自然環境を活かした広域交流拠点として、多様な都市機能が集積した賑わいのある市街地と、ゆとりと魅力ある環境が共生する都市圏
- ・ 変化に富む豊かな自然を活かして都市と農山漁村が相互に機能分担、交流・連携する都市圏

を実現するため、「ゆとりあるネットワーク型の都市」を将来像とし、本区域の都市づくりの理念を次のとおり定める。

○すべての人が暮らしやすい、「地方創生拠点連携型」の都市づくり

既存の人口・都市機能・基盤集積を活かした効率的な都市経営を進めるため、空き家や低未利用地を活用するなど地域の実情に応じて、独自性を活かし「地方創生」を図りつつ、子育て・医療・介護等の生活支援サービスなど都市機能の集約による、快適で効率的な生活環境を重視した、持続可能な市街地の形成を図る。それに加え、中心市街地や鉄道駅周辺等の拠点を交通ネットワークで結ぶとともに、地域間を情報ネットワークで結び、「デジタル技術・データ」の活用により多様な働き方の創出、行政・医療・教育・交通等のサービス機能の高度化を図る、コンパクト・プラス・ネットワークによる「地方創生拠点連携型」の都市構造の形成を目指す。

○「すべての人命を守る」安全で安心して暮らせる都市づくり

あらゆる大規模自然災害を迎え撃つため、公共施設の耐震化等や地域の避難体制の強化、災害ハザードエリアにおける開発抑制及び移転の促進など防災・減災対策を推進するとともに、発災後の迅速かつ円滑な都市の再生が実現できるよう「事前復興まちづくり計画」の策定など、震災時死者ゼロを目指す県土強靱化を推進し、安全で安心して暮らせる都市づくりを行う。

○豊かな自然と調和し、地域資源の保全・活用による環境にやさしい都市づくり

既存集落の維持・活性化に加え、豊かな自然の保全、市街地周辺部における農業生産基盤の整備を図り、市街地と周辺部の自然・田園環境が健全に調和したゆとりあるまちづくりを展開するとともに、森林など豊富な資源の保全や、自然・水素エネルギー等の活用により、気候変動へ配慮した脱炭素社会の実現に取り組むなど、本県が誇る自然環境を次代へ継承すべく、環境にやさしい都市づくりを行う。

○地域の独自性を活かし、魅力と活力にあふれる都市づくり

地方分権改革の推進により、都市計画法をはじめとする権限が国から地方へ移譲され、時代の変化やライフスタイルも変わりつつある中、地域の主体となる市町の独自性や多

様性を尊重しつつ、「デジタル技術・データ」の活用によるスマートシティの取組を推進し、様々な働き方の創出や新たな価値の創造による、魅力と活力にあふれる都市づくりを目指す。

○住民目線に立った創造性豊かな都市づくり

多様化・高度化する住民ニーズを踏まえた暮らしやすい都市の実現を図るため、都市計画提案制度の活用など、積極的な住民参加を得ながら、創造性豊かな都市づくりを目指す。

2-3 地域ごとの市街地像

1) 広域的な都市構造における位置づけ

徳島市の市街地は、本県の経済、教育、文化、行政など多くの機能が集積し、県勢発展を牽引するとともに、広い分野にわたり質の高いサービスを提供しており、今後こうした都市機能の充実強化を図るため、広域拠点として位置づける。

また、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市の中心部を広域拠点に次いで都市機能が集積する副次拠点として位置づけ、石井町、松茂町、北島町等の中心市街地を広域・副次拠点を補完する生活都市拠点として位置づける。

これら拠点間の交通ネットワークの整備及び利活用を図るとともに、情報ネットワークで広域的に結び連携を強化することにより、都市機能の高度化を図る「地方創生拠点連携型」の都市構造の形成を目指す。

2) 主要な都市機能の配置

本区域の広域拠点である徳島市の中心市街地では、広域的な交通ネットワークにより周辺の都市と連携を図りつつ、広域圏に対応する拠点的な商業や業務、文化や交流等の高次都市機能の整備及び防災機能の強化を図る。

さらに、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市の中心市街地は、副次的な拠点として、また、石井町、松茂町、北島町等の中心市街地については生活都市拠点として、商業、医療、福祉等の都市機能及び防災機能の強化を図る。

3) 主要な土地利用の方針

各市町の駅周辺や中心市街地を商業業務地として位置づけ、計画的な都市整備に努める。

工業地等については、徳島市や小松島市、阿南市及び松茂町の臨海部を工業・流通拠点として機能の充実を図るとともに、既設産業団地への企業の集積を図る。

住宅地については、既成市街地及び周辺既存集落等の居住環境の整備を図る。

四国の玄関口に位置し、瀬戸内海国立公園に指定されている鳴門公園周辺は観光拠点として、県内各地の観光施設等と連携を図りながら、観光・交流を促進する。

4) 広域根幹的な交通体系

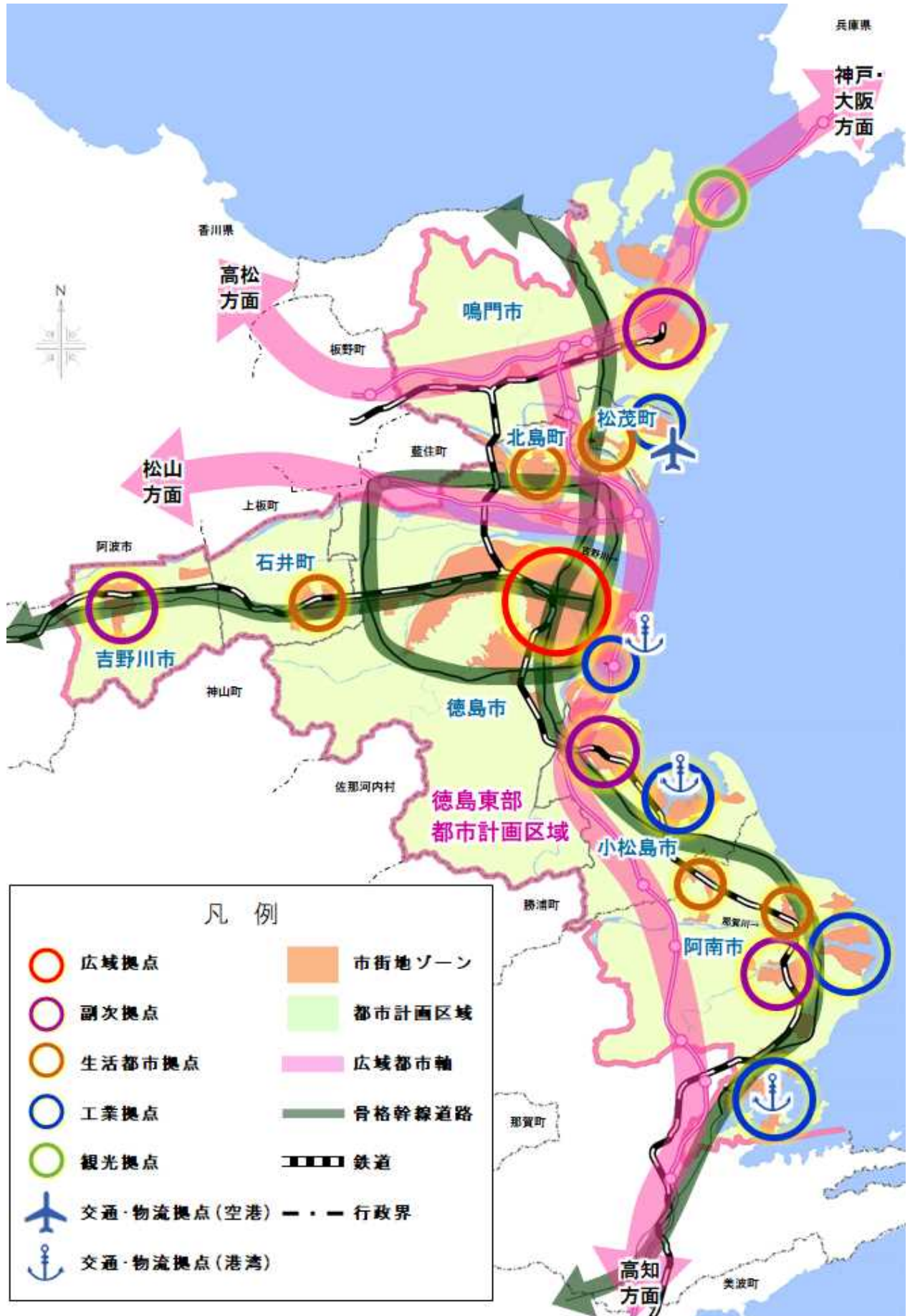
既存の神戸淡路鳴門自動車道、徳島自動車道、高松自動車道及び徳島南部自動車道に加え、徳島南部自動車道の南伸や阿南安芸自動車道など、広域的な都市軸の整備を促進し、重要港湾徳島小松島港及び橘港並びに徳島飛行場（徳島阿波おどり空港）の交通・物流拠点を結ぶことにより、陸・海・空の広域交通体系の連携強化を図る。

これらの広域都市軸と連動して、本区域の骨格として機能する幹線道路として、一般国道11号、55号及び192号並びに徳島環状道路などの整備を図る。

また、鉄道やバス等の公共交通については、交通結節点の整備や乗り継ぎネットワーク

の構築によるモーダルミックスの推進、I o T・A I等デジタル技術の活用による公共交通のシームレス化の推進など、「公共交通の最適化」、「利便性の向上」、「利用促進」に取り組み、まちづくりと連携した公共交通ネットワークの形成を図る。

■ 徳島東部都市計画区域の都市構造図



3. 区域区分の決定の有無及び区域区分を定める方針

3-1 区域区分の有無

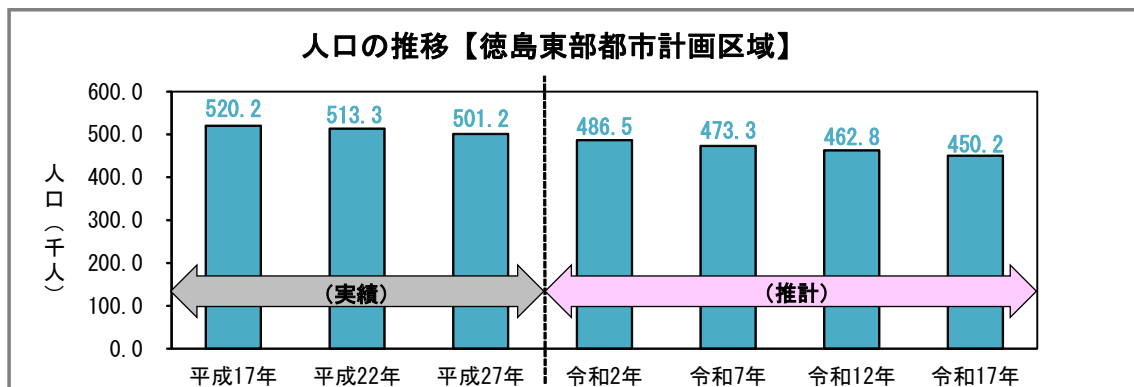
本区域は、昭和46年に当時の4市6町各々の都市計画区域を合わせた広域都市計画区域として指定され、並行して区域区分制度が導入されており、その後6回の見直しを経て現在に至っている。

1) 人口・世帯数の見通し

本区域の人口は、平成12年以降減少に転じており、今後も減少傾向にあると考えられる。

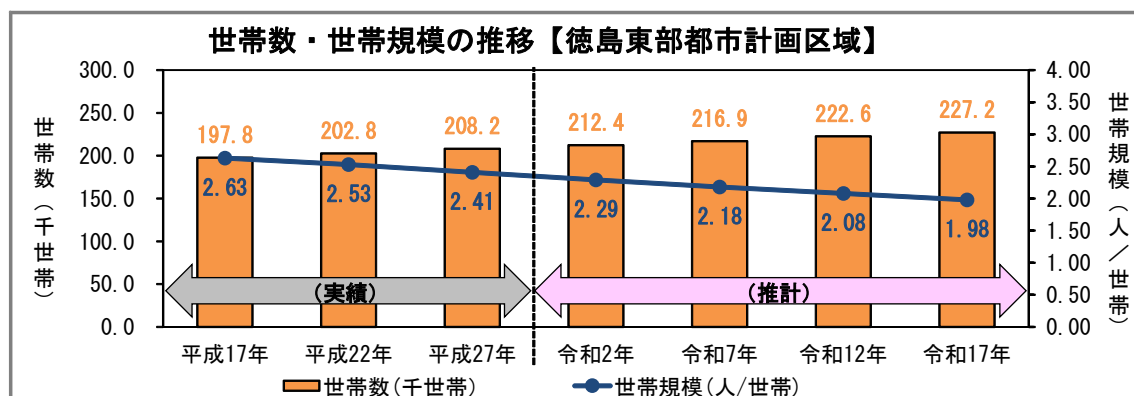
一方、世帯数については、世帯分離による単独世帯の増加等に伴い、今後も引き続き増加するものと考えられる。

■人口の推移



注) 平成27年までは国勢調査による実績値、令和2年以降はとくしま人口ビジョンに基づく推計値

■世帯数・世帯規模の推移

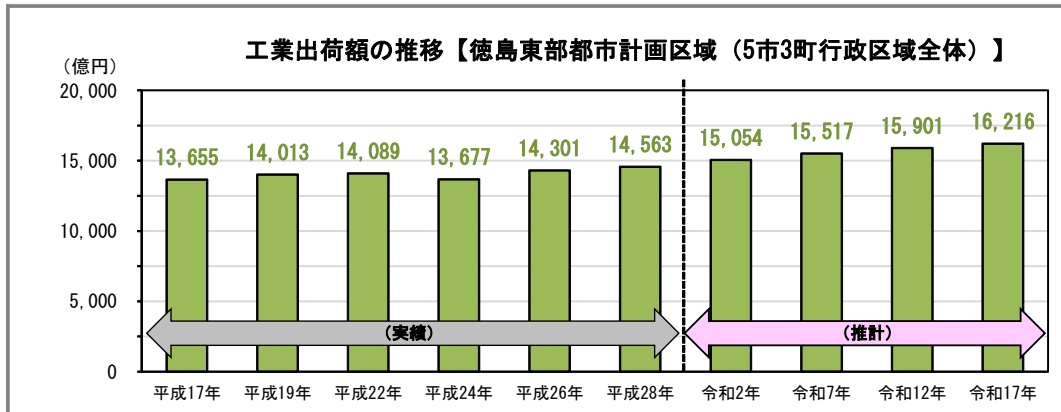


注) 平成27年までは国勢調査による実績値、令和2年以降はとくしま人口ビジョンに基づく推計値

2) 産業の見通し

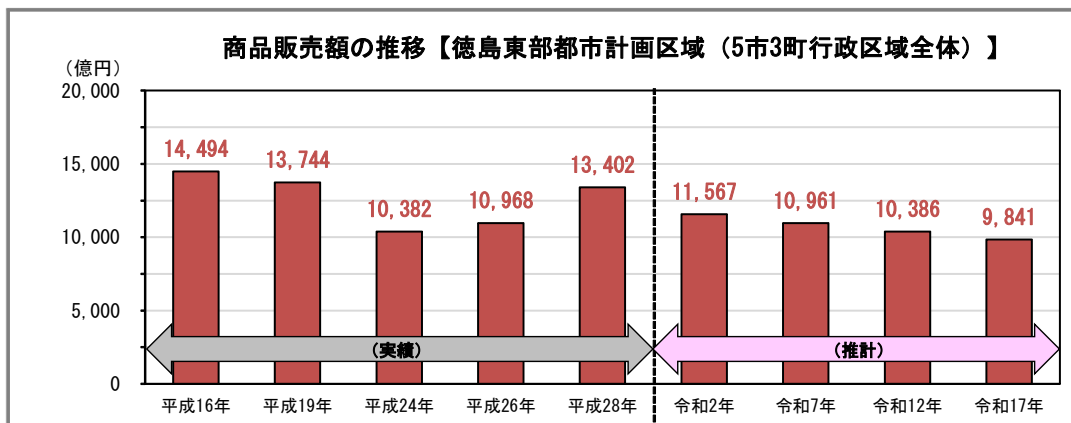
本区域を構成する5市3町の行政区域全体における産業の見通しとしては、工業出荷額は増加傾向であるが、商品販売額は減少傾向にある。

■工業出荷額の推移



注) 平成28年までは工業統計によるデフレーター補正後の実績値、令和2年以降は推計値

■商品販売額の推移

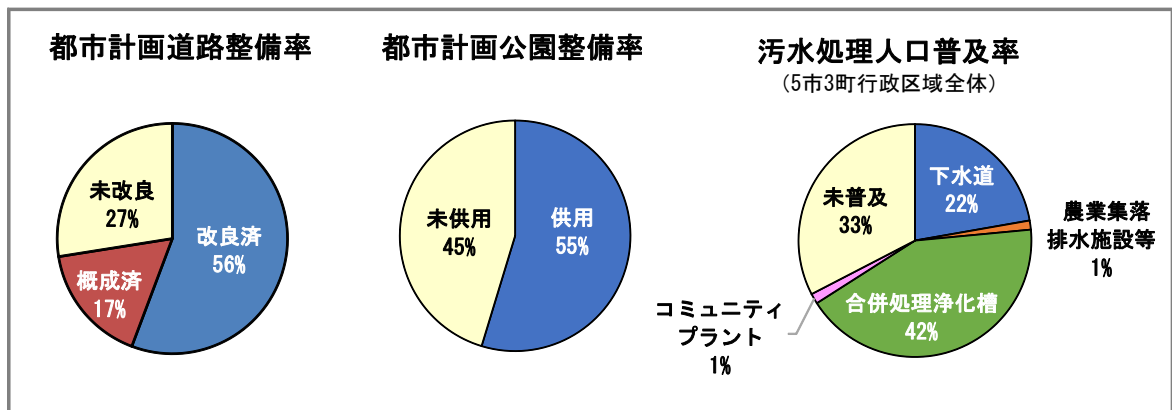


注) 平成28年までは商業統計によるデフレーター補正後の実績値、令和2年以降は推計値

3) 都市基盤の整備状況

本区域の都市基盤の整備状況については、都市計画道路の改良率が約56%、都市計画公園の供用率が約55%、汚水処理人口普及率が約67%であり、いずれも遅れている。

■都市基盤の整備状況【徳島東部都市計画区域】



※都市計画道路整備率、都市計画公園整備率は、令和元年度末現在

※汚水処理人口普及率は、令和2年度末現在

4) 区域区分の有無

- ① 本区域の既成市街地では、人口減少、少子高齢化の進展により、空き家や低未利用地が増加している。その一方で、世帯分離による単独世帯の増加等に伴い、郊外への宅地の拡散が見られる。また、商品販売額は減少傾向であるが、徳島市及びその周辺の一般国道11号や55号をはじめとする幹線道路沿道では、モータリゼーションの進展に伴う郊外型商業施設などの開発により、郊外への低密度な市街地の拡大と周辺の優良な集団農地の消失が懸念される。
- ② 工業出荷額は増加傾向であり、徳島南部自動車道や徳島環状道路の整備など、地域の社会、経済活動に大きく貢献する事業も進められていることから、潜在的な土地需要は高いと考えられる。
- ③ 本区域内の道路など都市基盤の整備は遅れている状況であるが、一方で、今後、既存施設の改築・更新や維持管理に要するコストは増加することが見込まれている。このため、人口減少、高齢化が進行し、財政状況が厳しくなる中で、一定の人口密度の維持を図りながら、既存ストックを有効活用し、区域を絞って効率的に都市基盤の整備を行う必要がある。
- ④ 区域区分を廃止した場合、従前の市街化調整区域における利便性の高い幹線道路沿道や従前の市街化区域の縁辺部で開発が進むことが予想され、中心市街地のさらなる空洞化の進行や、新たな開発に伴う基盤整備の負担の増加、それに伴う基盤整備のさらなる遅れが懸念される。

また、これまで開発が規制されていた従前の市街化調整区域で利便性の高い地域は地価が上昇し、これに隣接する従前の市街化区域では均衡化により地価が下降するなど、地価に変動を与える恐れがあり、経済への影響も大きいと考えられる。

以上のことから、本区域においては、今後、人口減少、高齢化が進行する中、地域の活力を維持し、持続可能な都市づくりの実現に向け、適切に土地利用の規制・誘導を行い、低密度な市街地の拡大を抑えつつ、効率的な都市基盤の整備を図る必要があること、区域区分を廃止した場合の負の影響が大きいことから、引き続き区域区分を行うものとする。

ただし、コンパクト・プラス・ネットワークによる「地方創生拠点連携型」の都市構造の形成や、各地域の多様性や独自性を尊重し、地域の個性に根ざしたまちづくりの観点を踏まえ、広域都市計画区域や区域区分のあり方について検討を行うものとする。

3-2 区域区分の方針

1) 配置されるおおむねの人口規模

本区域内におけるおおむねの人口を次のとおり想定する。

年次	H27年【基準年】 (2015年)	R12年【目標年】 (2030年)
人口		
都市計画区域内人口	501.2千人	462.8千人
市街化区域人口	337.6千人	310.8千人
市街化調整区域内人口	163.6千人	152.1千人

注) H27年の人口は、国勢調査による

2) 配置されるおおむねの産業規模

本区域を構成する5市3町の行政区域全体におけるおおむねの産業規模を次のとおり想定する。

区分		H27年【基準年】 (2015年)	R12年【目標年】 (2030年)
生産規模	工業出荷額	14,301億円	15,901億円
	商品販売額	10,968億円	10,386億円
産業人口	第一次人口	14.8千人	13.4千人
	第二次人口	54.3千人	49.1千人
	第三次人口	163.4千人	147.9千人
	計	232.4千人	210.5千人

注) 工業出荷額及び商品販売額のH27年の数字はH26年の実績値

3) 市街化区域の規模と現在の市街地との関係

本区域における人口及び産業の見通しに基づき、かつ市街化の現況及び動向を勘案し、令和12年(2030年)時点で市街化している区域及び当該区域に隣接しおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域を市街化区域とすることとし、市街化区域のおおむねの規模を次のとおり想定する。

年次	H27年【基準年】 (2015年)	R12年【目標年】 (2030年)
市街化区域の規模	約8,803ha	約8,843ha

注) R12年の市街化区域の規模には、保留フレームに対応する市街化区域面積を含むものとする。

4. 主要な都市計画の決定の方針

4-1 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針

1) 土地利用の基本方針

コンパクト・プラス・ネットワークによる「地方創生拠点連携型」の都市構造の形成に向け、市町による立地適正化計画の作成を促進し、災害リスクを踏まえ、居住や都市機能を適切に誘導することにより、効率的な都市活動や安全性・利便性の高い生活環境の確保を図るとともに、スプロールの抑制や自然環境の保全・調和を図るものとする。

また、切迫する南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震に加え、気候変動の影響により頻発・激甚化する豪雨災害など、あらゆる大規模自然災害に対し、「すべての人命を守る」という視点や、発災後の迅速かつ円滑な都市の再生を実現するための「事前復興まちづくり」の視点から、災害ハザードエリアにおける開発抑制や移転を促進するなど、都市の防災性向上を図るものとする。

さらには、首都圏から地方への人の流れを創出し、新技術を活用した新たな価値観や働き方に対応するため、豊かな自然環境を基盤とした「グリーン社会」の推進や、全国屈指の光ブロードバンド環境を基盤とした「デジタル社会」の推進による地方創生の観点を踏まえ、それぞれの地域特性に応じた土地利用の方針を定めるものとする。

2) 主要用途の配置の方針

① 業務地

徳島市においては、県庁及び市役所を中心とした一般国道11号、55号及び192号周辺地区に本区域の業務機能の中核核としての業務地を配置し、その他の都市においては、市役所や町役場を中心とする地区に業務地を配置し、各地域の中心核として都市機能の充実を図る。

② 商業地

徳島市においては、徳島駅前地区から新町・紺屋町地区の商業集積地に本区域の中心商業核としての商業地を配置するほか、その周辺部及び主要幹線道路沿いに、購買需要に対応した商業地を配置する。その他の都市においては、地域の核として鉄道駅周辺や主要幹線道路沿いに、周辺地域の購買需要に応じた商業地を配置する。

③ 工業地

臨海部等に計画的に整備、配置されてきた工業地の適切な維持を図るものとするが、今後、産業構造の変化等により用途転換が望まれる工業用地等については地区計画の活用や用途地域の見直しにより、土地の有効活用を図る。

④ 流通業務地

重要港湾徳島小松島港及び橘港並びに徳島飛行場（徳島阿波おどり空港）の他、インターチェンジ周辺の流通拠点を中心として集約を図るとともに、各拠点へのアクセスの整備や広域道路網の整備に伴い、その要所となる箇所に流通施設を配置する。

⑤ 住宅地

中心市街地においては、商業や業務との用途の複合化をすすめるとともに、既成市街地においては、比較的高密度な住宅地を配置し、周辺部には比較的低密度な住宅地を配置する。

3) 市街地における建築物の密度の構成に関する方針

a) 住宅地

都市周辺部の市街地は居住環境及び防災面からゆとりある低層低密度な住宅地を基本

とするが、中心市街地及びその近隣市街地については、地域特性に応じて土地利用の高度化、複合化を図ることとし、住宅も中高層化し比較的高密度な構成とする。

b) 商業地

J Rの主要駅周辺や幹線道路沿線等従前からの中心市街地は、商業のみならず業務、文化、娯楽、交流の拠点として、地域特性に応じて土地の高度利用を図る。

c) 工業地

工業地は比較的低密度な利用を図り敷地内緑化や景観など地区内外への環境に配慮した密度構成とする。

4) 市街地における住宅建設の方針

a) 既成市街地の定住人口確保

徳島市などの中心市街地においては、商業機能の郊外への展開により人口が減少傾向にあり、再開発事業等により職・遊・住近接に対応した都市型住宅の供給を促進し定住人口の確保を図る。

また、移住・定住の促進に向け、空き家の利活用を図るとともに、遊休施設など既存ストックの活用による移住交流施設や定住促進住宅等の整備、コワーキングスペースの整備、サテライトオフィスの誘致やワーケーションを推進する。

5) 市街地の土地利用の方針

a) 都市防災に関する方針

南海トラフ巨大地震等による津波被害や、洪水、雨水出水による浸水被害、土砂災害等が発生する恐れのある区域については、災害リスクの分析・評価を踏まえ、防災・減災対策の実施や避難路・避難場所の確保に努めるなど、災害リスクの回避・低減を図る。特に津波被害が発生する恐れのある区域については、特定避難困難地域の解消を促進するとともに、都市的土地利用の多い地域では、都市機能を維持するため、建物の耐震化、耐浪化及び高層化について検討する。

また、災害時の防災拠点となる公共施設の耐震化・長寿命化や支援物資が集積できる防災施設等の機能強化を図るとともに、医療施設、社会福祉施設等の要配慮者が利用する施設の災害リスクの低い地域への立地誘導など、都市施設の配置や用途地域の見直しに努める。

さらには、大規模自然災害の発災後、迅速かつ円滑な都市の再生の実現に向けた「事前復興まちづくり計画」策定や、応急仮設住宅の建設候補地の検討を進めるなど、平時から事前準備や住民との合意形成に努めるとともに、まちづくりの整備手法や防災・減災対策の優先度について、検討を行う。

b) 土地の高度利用に関する方針

徳島駅前周辺等各市町の「顔」となる既成市街地について、再開発事業等を通じて土地の高度利用を促進し、商業・業務のみならず、住居、文化、娯楽等高次な都市機能を有した市街地として再生し、中心市街地の活性化を図る。

c) 用途転換、用途純化又は用途の複合化に関する方針

地域の特性に応じて、住宅・商業・工業の混在を抑制し、適切な都市環境の実現を図るため、用途の純化も視野に入れ、居住環境の改善に努める。

また、公共交通機関や医療・福祉施設、利便施設等が整備されている中心市街地等については、用途の複合化により、居住の促進を図り、効率的な都市の形成を図る。今後、産業構造の変化等により用途転換が望まれる工業用地等については、地区計画の活用や用途地域の見直しにより、土地の有効利用を図る。

d) 居住環境の改善又は維持に関する方針

道路幅員が狭く、老朽化した木造住宅が密集する地域等においては、地震時の建物倒壊による道路閉塞や火災の延焼を防止するため、防火地域の指定や建築物の不燃化を促進するとともに、土地区画整理事業等の活用により、安全・安心なまちづくりを行う。

また、空き家については、実情を踏まえ、不良な空き家を除却するとともに、健全な空き家については移住・定住に向けた利活用を進める。

e) 市街化区域内の緑地又は都市の風致の維持に関する方針

徳島市の城山等、市街地における貴重な緑は積極的に保全を図るとともに、賑わいのある都心の景観やまちなかの自然と調和した景観づくりに努める。

また、市街地内の道路や公園等の緑化を推進するとともに、公共施設や民有敷地内における建築物の屋上等の緑化を促進し、新たな緑の創出に努め、緑豊かで良好な都市環境の形成を図る。

なお、市街化区域内農地については、良好な都市環境の形成や防災の観点から、維持の必要のある農地については、生産緑地制度の活用や田園住居地域の指定等を視野に入れながら、グリーンインフラとして、計画的な活用・保全に努める。

6) 市街化調整区域の土地利用の方針

a) 都市防災に関する方針

洪水、雨水出水による浸水被害や土砂災害が発生する恐れのある災害リスクの高い区域については、安全な地域への居住誘導や開発許可制度の厳格化による新たな建物の立地制限など、市街化を抑制しつつ、地域の特性を踏まえた土地利用規制を行う。

また、津波による浸水被害が発生する恐れのある区域については、安全な地域への居住誘導や新たな建物の立地制限など、市街化を抑制しつつ、大規模既存集落が形成された地域では、津波避難タワーなど避難施設の確保や建物の耐浪化等により、特定避難困難地域の解消や、集落維持が継続できる地域の形成に努める。

なお、災害リスクの低い地域は、各市町の土地利用構想との整合を図りつつ、必要に応じて浸水被害が想定される地域からの移転の候補地として検討を行う。

さらには、中央構造線活断層地震など直下型地震による被害を最小限に抑えるため、特定活断層の直上では、多数の人が利用する施設及び危険物貯蔵施設等の特定施設の新築等を回避するなど、土地利用の適正化を図るとともに、特定活断層調査区域に立地する建築物を安全な地域へ移転できるよう配慮する。

b) 優良な農地との健全な調和に関する方針

本区域において、担い手への農地の集積・集約化を図るとともに、地域の特性に応じた農業生産基盤の整備を推進する等、食料の安定供給に不可欠な優良農地の保全・有効活用に十分配慮する。

c) 自然環境形成の観点から必要な保全に関する方針

本区域の海岸線には、瀬戸内海国立公園や室戸阿南海岸国定公園が存在し、自然海岸の景勝地として優れており、また、徳島市の眉山、徳島市と小松島市にわたる日峰山、

阿南の津乃峰山など山地・丘陵地の自然景勝地も存在する。これら豊かな自然の中であって、多くの人が集まる景勝地については、今後も景観や環境の維持、保全に努める。

d) 秩序ある都市的土地利用の実現に関する方針

コンパクト・プラス・ネットワークによる「地方創生拠点連携型」の都市構造の形成や自然環境や営農環境を保全する観点から、無秩序な開発の抑制に努める。また、一定のまとまりのある既存集落においては、周辺の田園・自然環境が調和したゆとりある良好な居住環境の確保に努め、地域コミュニティの維持を図る。

高規格道路網の整備に伴い、工業・流通業務機能の集積・維持・強化が図られるインターチェンジ周辺や幹線道路の沿道地区、土地利用の動向等から良好な環境の確保を図るため住宅や居住者のための利便施設等の建設が必要とされる地区等については、各市町の土地利用構想との整合を図りつつ、災害リスクや周辺の農業・自然環境の保全の観点を踏まえ、地域住民と合意形成を図りながら、地域の実情に応じて地区計画等の導入を図るものとする。

また、市街化調整区域における開発許可制度については、災害リスクを踏まえ適切に運用するとともに、建築形態等については、周辺環境と調和した基準を定めることにより、今後とも良好な環境を維持する。

4-2 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針

1) 交通施設の都市計画の決定の方針

a) 基本方針

本区域は、本県の経済・文化・行政の集積地であり、重要港湾徳島小松島港及び橘港並びに徳島飛行場（徳島阿波おどり空港）などの交通・物流拠点が配置されており、高規格道路網と一体となり形成される「陸・海・空」の広域交通体系の整備により、四国、近畿、中国地方との人、物、情報の交流の結節点として、また、四国地域全体の玄関としての役割を担っている。しかしながら、徳島南部自動車道や阿南安芸自動車道においてミッシングリンクが存在しており、広域的に配置された拠点間の交流や連携を強化するため、高規格道路網の整備を促進する必要がある。

区域内の道路については、一般国道11号、55号及び192号が徳島市中心市街地でT字状に交差し、都市内交通や通過交通が集中していることや、吉野川をはじめ、大きな河川が多く、橋梁部に交通が集中していることから、交通渋滞が依然深刻な状況であるため、交通分散を図る道路ネットワーク整備を推進する必要がある。また、南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害に備えるため、緊急輸送道路や避難路としての役割を担う道路の整備や橋梁の耐震化を推進する必要がある。

鉄道やバス等の公共交通については、交通渋滞の緩和、高齢化社会への対応、脱炭素社会の実現に向け、「公共交通の最適化」、「利便性の向上」、「利用促進」を図り、コンパクトなまちづくりと連携した公共交通ネットワークを形成する必要がある。

このような背景や課題から以下の整備方針等に基づき交通体系の整備を図る。

○ 交通体系の整備の方針

■ 広域交通ネットワークの形成

- ・ 交流人口の拡大、経済活動の活性化及び地域の観光力の向上など、地方創生の礎となる広域交通ネットワークを形成するため、高規格道路網の整備を促進するとともに

に、インターチェンジへのアクセス道路等の整備を行う。

- ・高規格道路網等の整備に当たっては、4車線化等による安全性、快適性及び防災機能の向上に配慮するとともに、環境の保全にも十分配慮する。

■都市内交通の円滑化

- ・中心市街地の通過交通を排除し、都市内交通の分散による交通の円滑化を図るため、徳島市を中心とした放射・環状道路の整備を進める。また、徳島市中心部において鉄道の高架化を進め、踏切除却による安全性の向上、高架と合わせた街路網整備を図る。

■特色あるまちづくりを支援する道路整備

- ・観光振興や地域活性化など地域のまちづくりと連携した道路整備を行う。

■信頼性の高い道路ネットワークの構築

- ・災害時における救援や復旧・復興活動を支える緊急輸送道路等の整備や耐震化等を推進するとともに、計画的な維持管理・更新による老朽化対策を行い、信頼性の高い道路ネットワークの構築を図る。

■居心地が良く歩きたくなる空間づくり

- ・快適で安全な生活環境の形成を図るため、中心市街地内の公共公益施設を結ぶ道路等は、無電柱化や植樹帯の整備を図り、高齢者や障がい者、自転車通行に配慮した広幅員の歩道整備を行うなど、バリアフリー化、さらにはユニバーサルデザイン化を図るとともに、歩行空間と一体となったゆとりあるオープンスペースの創出など、居心地が良く歩きたくなる空間づくりを促進する。

■コンパクトなまちづくりと連携した公共交通ネットワークの形成

- ・徳島文化芸術ホール（仮称）や周辺施設への利便性向上を図るJR牟岐線への新駅設置をはじめ、まちづくりと連携した交通結節点の整備を推進する。
- ・バス路線網の再編やパークアンドライドによるモダルミックスや時差出勤等、交通需要マネジメント（TDM）施策を推進するとともに、MaaS（Mobility as a Service）をはじめIoT・AI等デジタル技術の活用によるシームレス化の推進など、「公共交通の最適化」、「利便性の向上」、「利用促進」に取り組み、交通渋滞の緩和や温室効果ガスの排出の抑制を図る。

■その他

- ・交通渋滞の緩和、脱炭素社会の実現、健康増進、観光振興など様々な効果が期待される自転車の利用を推進するため、自転車通行空間や自転車駐輪場の整備等に取り組む。
- ・EV充電施設や水素ステーション等の整備、水素バスの導入推進を進め、次世代エコカーの普及を促進する環境の構築を図る。
- ・長期間未着手となっている都市計画道路については、社会経済情勢の変化等都市を取り巻く環境の変化に応じ、必要性・実現性の観点から、適時適切に見直しを行う。

○ 計画水準

- ・整備方針に基づき、土地利用と整合した道路の整備を計画的、効率的に進めるため、都市内道路の目標とすべき整備水準として、主要幹線道路、幹線道路及び補助幹線道路の市街地面積1km²あたりの延長密度を次のとおりとする。

年次	H27年【基準年】 (2015年)	R12年【目標年】 (2030年)
目標水準	1.51km	1.53km

b) 主要な施設の配置の方針

○ 道路

- ・徳島南部自動車道、阿南安芸自動車道の整備及び高規格道路網に接続するアクセス道路の整備を推進する。
- ・徳島環状道路、内環状道路の2つの環状道路と（都）東吉野町北沖洲線（（県）沖ノ洲埠頭線）等の放射道路を計画的、体系的に整備する。
- ・鳴門ウチノ海総合公園へのアクセス道である（都）黒山中山線（（主）鳴門公園線）等、観光振興や地域活性化などまちづくりを支援する道路の整備を推進する。
- ・緊急輸送道路等の整備や耐震化の推進など機能強化を図るとともに、計画的な維持管理・更新による老朽化対策に取り組む。
- ・中心市街地における道路の歩道整備や無電柱化を促進する。

○ 鉄道

- ・徳島文化芸術ホール（仮称）や周辺施設への利便性向上を図るため、JR牟岐線への新駅設置を推進する。
- ・踏切による交通渋滞の解消と通行の安全化、円滑化を図るだけでなく市街地整備の面でも大きな効果をもたらす徳島駅西から文化の森駅付近までの鉄道の高架化を行う。特に徳島市中心部では、鉄道の高架化に合わせて実施する街路網整備によって市街地の分断を解消し、救急活動の迅速化や避難路の確保、また津波浸水に対しては高架駅が一時避難場所になるなど、都市防災機能の強化を図る。
- ・県外との広域交通や県内の生活交通の主要公共交通機関として、さらに輸送機能向上のため高速化を図る。

○ その他

- ・今後の海上輸送へのモーダルシフトや高規格道路網の整備による広域交通体系を強化するため、港湾計画に基づき、本県の総合的な流通港湾として重要港湾徳島小松島港の整備を行い、また、重要港湾橘港を工業開発拠点港湾として整備を進める。
- ・公共交通の利用促進に向け、交通管理システムやバス専用レーン等の維持・活用、パークアンドライドシステムの充実化や駐車場、自転車駐輪場の整備等を促進する。

c) 主要な施設の整備目標

優先的におおむね10年以内実施することを予定する主要な施設は次のとおりとする。

○ 道路

■ 広域交流のための道路とそのアクセス道路の整備

（都）阿南鳴門線（徳島南部自動車道（阿南IC～徳島津田IC）、
阿南安芸自動車道（桑野道路、福井道路））

（都）かちどき橋橋線（（国）55号阿南道路）

（主）徳島空港線

（県）徳島津田インター線

（主）阿南勝浦線

（主）阿南小松島線

■ 都市部の渋滞緩和のための道路の整備

（都）徳島南環状線（（国）192号徳島南環状道路）

（都）徳島西環状線（（主）徳島環状線）

- (都) 徳島東環状線 ((主) 徳島環状線)
- (都) 住吉万代園瀬橋線 ((県) 宮倉徳島線の一部等)
- (都) 東吉野町北沖洲線 ((県) 沖ノ洲埠頭線)

■ 観光振興や地域活性化等を支援する道路の整備

- (都) 黒山中山線 ((主) 鳴門公園線)

○ 鉄道

- ・ 徳島文化芸術ホール (仮称) に隣接する J R 牟岐線への新駅設置の推進
- ・ 徳島駅西から文化の森駅付近の J R 高德線及び牟岐線の鉄道高架化の推進

○ 空港・港湾

- ・ 重要港湾徳島小松島港の整備
- ・ 重要港湾橘港の整備

2) 下水道及び河川の都市計画の決定の方針

a) 基本方針

○ 基本方針

公共用水域の水質保全、自然環境保全の観点に基づき、市街化の動向、人口減少・高齢化等社会構造の変化の見通し、住民の意向や地域のニーズ等を踏まえ、地域の実情に応じて、下水道、合併処理浄化槽及び集落排水施設等から最適な整備手法を選択し、汚水処理施設の効果的かつ総合的な整備を推進する。また、今後、施設や設備の老朽化対策や維持管理に要する費用の増加も見込まれることから、計画的な維持管理・更新に努める。

気候変動等に伴う水害の頻発・激甚化に対応し、水災害リスクを踏まえた防災まちづくりを推進するため、「流域治水」の考え方を盛り込みながら河川の治水安全度を向上させるとともに、南海トラフ巨大地震に備えた、地震・津波対策に取り組むことにより県土の強靱化を図る。

また、防災上支障のない限り、現況の豊かな自然環境に配慮し、自然と調和した良好な水辺空間の整備と保全を図るとともに、既存施設の計画的な維持管理・更新に努める。

○ 計画水準

「(仮称)とくしま生活排水処理構想2022」に示す令和17年度の汚水処理人口普及率を目標に徳島市、阿南市、吉野川市及び旧吉野川流域下水道関連1市2町で引き続き公共下水道の整備を促進する。

本区域の河川について、河川整備計画で定める目標流量などを安全に流下させるための河川整備を実施するとともに、避難時間の確保などの地震・津波対策を計画的に進める。

b) 主要な施設の配置の方針

○ 下水道

公共下水道及び旧吉野川流域下水道については、人口減少・高齢化等の社会構造の変化に対応し、持続可能な下水道サービスが提供できるよう効率的な整備を進め、汚水処理人口普及率の向上を図る。

また、地震・津波・洪水等による災害時においても、汚水処理機能の維持又は早期回復を図るため、耐震化及び耐水化を推進する。

○ 河川

本区域の河川について、河川整備計画で定める目標流量などを安全に流下させるため、築堤や河道掘削等の河川整備を実施するとともに、地震・津波対策として河川堤防の嵩上げや液状化対策などを実施する。

また、水環境改善に取り組むことにより、安全面だけでなく水質浄化等うるおいのある水辺空間を創出し良好な都市空間づくりを推進する。

○ 海岸

本区域の海岸においては、地震・津波及び高潮等に対する防災・減災対策として、既存の海岸保全施設の改修や液状化対策などを推進する。

c) 主要な施設の整備目標

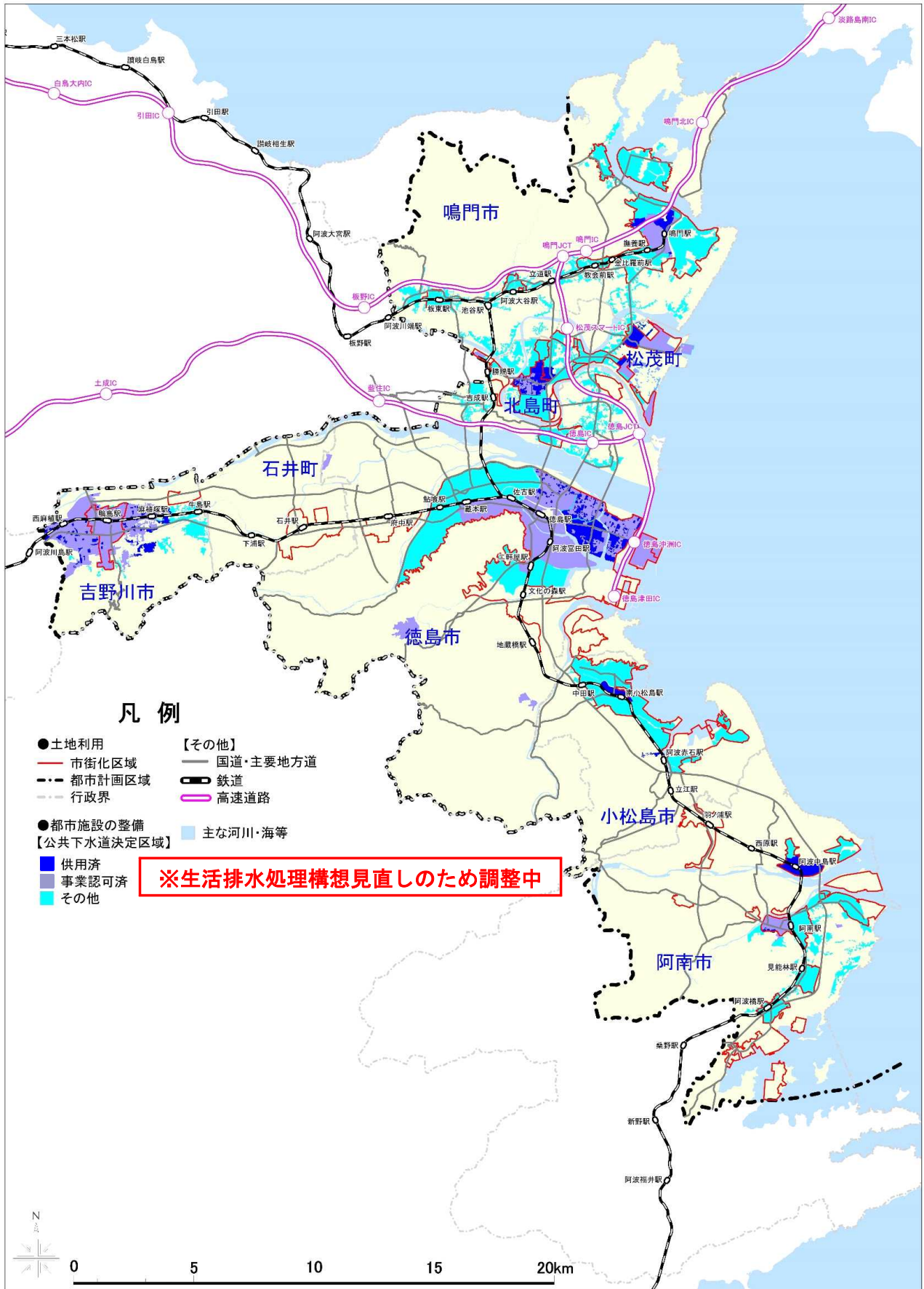
優先的におおむね10年以内に実施することを予定する主要な事業は次のとおりとする。

- **下水道**
 - 公共下水道事業 徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、松茂町、北島町
 - 旧吉野川流域下水道事業

- **河川**
 - 直轄河川改修事業 吉野川、旧吉野川、今切川、那賀川、派川那賀川、桑野川
 - 広域河川改修事業 飯尾川、西大堀川、園瀬川、多々羅川、桑野川、岡川、勝浦川
 - 総合流域防災事業 新町川、政所谷川、立江川、大津田川、福井川、苜屋川
 - 河川管理施設長寿命化事業 新町川、多々羅川、冷田川、飯尾川、大谷川、新池川、出島川、苜屋川、立江川、田野川、芝生川、新堀川、豊ノ本川、太田川、打樋川（徳島）、打樋川（阿南）
 - 地震高潮対策河川事業 撫養川、福井川、勝浦川

- **海岸**
 - 海岸侵食対策事業 坂野地区海岸、今津地区海岸
 - 津波・高潮危機管理対策緊急事業 鳴門地先海岸、撫養港海岸、徳島小松島港海岸、中島港海岸、橘港海岸
 - 海岸堤防等老朽化対策緊急事業 堂の浦地先海岸、小池地先海岸、高島地先海岸、三ツ石地区海岸、福池地先海岸、鳴門地先海岸、撫養港海岸、栗津港海岸、松茂地区海岸、今切港海岸、小松地先海岸、徳島小松島港海岸、坂野地区海岸、今津地区海岸、中島港海岸、富岡港海岸、見能林地区海岸、橘港海岸

■下水道の整備方針図



■ 河川・海岸の整備方針図



3) その他の都市施設の都市計画の決定の方針

a) 基本方針

健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動の向上を図るため、社会動向や人口動態に対応するとともに、長期的な展望に立って都市基盤施設と一体的、系統的に各都市施設の整備を図るものとする。また、高齢者や障がい者をはじめ不特定多数の人が利用する都市施設については、バリアフリー化、さらにはユニバーサルデザイン化を推進する。

b) 主要な施設の配置の方針

○ 廃棄物処理施設

ごみ処理については、今後も循環型社会の構築に向けて、ごみの発生抑制、分別について啓発するとともに、ごみの再利用化、再資源化を推進する施設の整備を推進する。

また、廃棄物処理施設の整備に当たっては、長期的展望に立ち、広域的、効率的な処理体制の構築や、地域住民の理解と協力が得られるよう環境に配慮した施設整備を推進する。

4-3 市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定方針

1) 主要な市街地開発事業の決定の方針

J R 駅周辺等の中心市街地において、商業機能の郊外化等により空き店舗の増加が見られる地区や、既存施設の老朽化等に伴う再整備等が必要な地区については市街地再開発事業等により土地の高度利用、都市機能の複合化を進め、魅力ある市街地、商店街として再生を図る。

既成市街地においては、細街路が未整備の地区や老朽化した木造住宅が密集した地区が見られ、このような地区においては、土地区画整理事業や地区計画制度を活用し、住環境の改善や防災機能の向上を図る。

特に、徳島市中心市街地においては、県都の顔としてふさわしい拠点施設の整備や水辺環境と一体となった都市景観の構築により、都市機能が集積した活力と魅力ある市街地を形成し、中心市街地の活性化を図る。また、徳島駅西から文化の森駅付近の J R 高徳線・牟岐線の沿線及びその周辺においては、鉄道により市街地が分断され、一体的なまちづくりや交通の円滑化を図る上で支障となっている。このため、鉄道の高架化とともに、街路整備事業を併せて実施することにより、安全・安心、かつ利便性が高く賑わいのあるまちづくりを行うものとする。

2) 市街地整備の目標

おおむね 10 年以内に実施を予定している市街地開発事業等は以下のとおりである。

○ 市街地再開発事業

- ・徳島市 新町西地区第一種市街地再開発事業

○ その他

- ・徳島市 徳島文化芸術ホール（仮称）整備事業及び周辺整備事業

4-4 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針

1) 基本方針

本区域は、吉野川、勝浦川、那賀川等の河口部の広大な沖積平野と東西に帯状に配列する山地により形成されている。また、市街地やその近傍に徳島市の眉山や城山に代表されるような自然環境及び多様な機能を果たす都市農地が残され、一方、海岸線には国立公園や国定公園に指定されるなど景勝に優れた自然も豊富に有した地域であり、住民の自然環境に対する意識も高い。

このため、市街地の開発等に当たっては、現況の豊かな自然環境に配慮し、調和を図りながら計画的に行い、保全に努めるとともに、市街地の外側では、公園、農地等の整備及び自然環境の再生など地域の状況に応じて検討する。また、レクリエーション施設としての機能に加え、避難場所や延焼遮断など防災施設としての機能も有する都市公園・緑地を計画的に配置することにより、健康で安全かつ文化的な都市づくりに努めるものとする。

さらに、気候変動による自然環境の悪化を防止するため、魅力ある都市空間や水辺空間などにおける地域の個性ある美しい景観の保全、再生、創出を推進するとともに、森林、農地、河川における水の涵養機能の維持、向上を図ることにより、健全な水循環の維持、回復を図るものとする。また、道路・建物等施設の緑化を推進し、既存の自然緑地や機能的に配置された都市公園など、都市の緑地の連続性の確保によるヒートアイランド現象の緩和や生態系の保全など、良好な景観形成、生物の生息場の提供、気温上昇の抑制等、自然環境が有する多様な機能を活用し魅力ある地域づくりを進めるグリーンインフラに関する取り組みに努めるものとする。

なお、長期間未着手となっている都市計画公園については、社会経済情勢の変化等都市を取り巻く環境の変化に応じ、必要性・実現性の観点から、適時適切に見直しを行う。

■緑地の確保目標水準（おおむね20年後）

緑地確保目標	都市計画区域に対する割合
約9,200ha	約17.4%

■都市公園等の施設として整備すべき緑地の目標水準

本区域において都市公園等の施設として整備すべき緑地の目標水準は次のとおりとする。

年次	H27年【基準年】 (2015年)	R12年【目標年】 (2030年)
目標水準	10.2m ² /人(実数)	11.3m ² /人

2) 主要な緑地の配置の方針

a) 環境保全系統

本区域における河川・海岸や山林等の豊かな自然環境については、動植物の生息・生育空間の拠点となる水と緑の骨格軸として保全する。また、地域住民との協働により、ビオトープの創出・保全や、道路・施設・建物等の緑化を推進するとともに、周辺の農地や公園・緑地との連続性を確保することで、都市の生物多様性の保全やヒートアイランド現象の緩和を図る。

b) レクリエーション系統

公園・緑地は、自然、文化、人とのふれあいの場であり、多様化するレクリエーション

ンの需要に対応するため、住民や利用者のニーズを踏まえ、地域の特性を活かした公園・緑地を適切に配置・整備する。

日常的なレクリエーション活動の場となる住区基幹公園（街区公園・近隣公園・地区公園）については、住民が容易に利用できる地域のコミュニティ形成の場として整備するとともに、適切な維持管理に努める。

また、スポーツ・レクリエーション活動施設については、県南部の拠点として「健康」をテーマとした南部健康運動公園の整備を推進するとともに、蔵本公園や鳴門総合運動公園等、既存の公園施設については、計画的な維持管理・更新による老朽化対策に取り組む。

c) 防災系統

地震、津波による広域的かつ大規模な災害に対応するため、蔵本公園、鳴門総合運動公園及び南部健康運動公園など広域防災拠点や避難場所となる都市公園を確保し、施設の防災機能の強化を図るとともに、緊急物資の確実な供給体制を構築するため、公園における物資の集積拠点機能を強化することにより、地域防災力の向上を図る。

また、市街地内の緑地については、延焼防止のためのオープンスペースや雨水の貯留浸透等の機能、眉山山稜、津乃峰山麓など市街地に隣接する樹林地帯等については、土砂の流出防止や雨水の貯留浸透等の機能を有するグリーンインフラとして保全を図る。

d) 景観構成系統

都市に潤いを与える水辺空間と、都市にやすらぎを与える緑地による水と緑が豊かで良好な都市景観の形成を図る。

徳島市の眉山や城山をはじめ、良好な自然的景観を形成している区域は風致地区として保全・維持に努める。

また、鳴門市のドイツ村公園をはじめ、歴史的・文化的な施設の周辺等においては、良好な景観の維持・向上に努める。

3) 実現のための具体の都市計画制度の方針

■公園緑地等の整備目標及び配置方針の概要

単位：m²/人

公園緑地等の区分	配置方針の概要	整備目標	
		H27年 【基準年】 (2015年)	R12年 【目標年】 (2030年)
街区公園	住民単位に誘致距離、人口等を考慮して適切に配置する。	0.6	0.6
近隣公園	各住区に1箇所を配置することを目標とする。	0.7	0.8
地区公園	4住区に1箇所を配置することを目標とする。	0.4	0.5
総合公園	文化の森総合公園、徳島中央公園を中核として人口規模を考慮して配置する。	2.2	2.4
運動公園	鳴門総合運動公園、蔵本公園を中核とし人口規模を考慮して配置する。	1.0	1.3
特殊公園	恵まれた自然を利用して、市街地に近く住民に親しまれている名所や展望地について配置する。	2.3	2.5
広域公園	既存の日峯大神子広域公園の保全を図る。	1.3	1.4
緑地	河川敷や海岸線を緑地として緑の保全を図る。	1.6	1.7

■緑地保全地区等の指定目標及び指定方針の概要

地区の種類	指定方針の概要	指定目標
風致地区	市街地から眺望される景観の優れた山地等について引き続き維持を図るとともに、樹木の枯死等指定後その環境が大きく変化している地区については、維持等について検討を行うものとする。	約1,200ha

4) 主要な施設の整備目標

優先的におおむね10年以内実施することを予定する主要な事業は次のとおりとする。

種別	公園名	規模
運動公園	南部健康運動公園	70.0ha
総合公園	ドイツ村公園	54.3ha

■公園緑地の整備方針図

